

平成 18 年度 事業報告

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当センターの平成 18 年度の事業運営は、これまで実施してきた施策の充実化を図ることに重点を置くほか、公益法人制度改革の本格化に備えて、制度改革対応プロジェクトを発足させた。

個別事業の実施状況は次の通り。

1. 情報整備事業 (助成財団等に関する情報・資料・文献の収集・整理・閲覧等の事業)

(1) 個別助成資料収集整備

毎年実施している個別情報収集のためのアンケート調査と、詳細は次の通り。

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12(2000)	1,320	904	68.5%		
13(2001)	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14(2002)	1,401	946	67.5%		
15(2003)	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16(2004)	1,560	1,051	67.4%		
17(2005)	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18(2006)	1,654	1,049	63.4%		

なお本年度からは、会計データにおいて、助成金については研究対象と事業対象の件数・金額を分けて、さらにそれらの内数として海外への助成の数値も別途収集した。奨学金については貸与と給与とを分けさらにそれらの内数として外国人対象の奨学金の数値のデータ収集を行った。

(2) 資料室の整備・管理

日常業務における収集資料の整備を行った。

2. 情報提供事業 (助成財団等の事業内容、役割・課題、意見・提言に関する出版物等の編集および発行)

(1) 助成団体要覧の出版

本年度は隔年発行の中間年に当たり、前年作成分の販売を行っているが、助成金応募ガイドを出版したことも影響し、販売部数は伸び悩みを示している。

(参考) 販売部数 2000年版 2,373部、2002年版 2,329部、

2004年版は 1,461部、2006年版 986部(本年3月末現在)

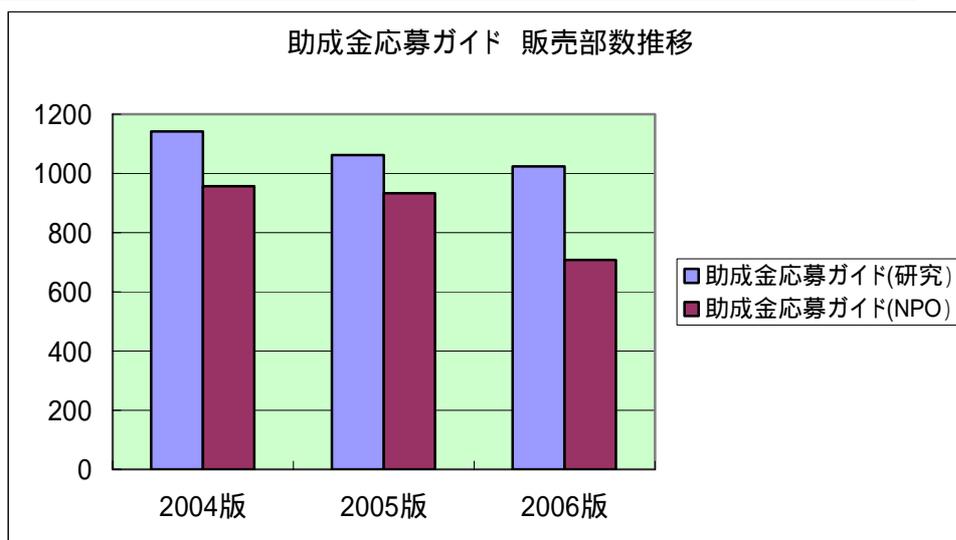
(2) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き3月中に、研究助成、NPO・市民活動助成、共に発行予定。団体要覧との差別化を図り、活字を小さくコンパクトにまとめた。

2006年版の販売では、大学生協経由の注文には割引販売の適用、NPO版では、各地NPO支援センターへの販売委託(日本NPOセンター、NPO事業サポートセンター、市民活動センター神戸、ひろしまNPOセンターの4団体)などを行った。

しかしながら販売部数は前年よりも低下傾向にあり、その対策として2006年版の残部(研究者版、NPO版合計約700部)を見本として大学図書館、公立図書館、各地NPO支援センター等に購入申込書と共に送付した。また現在直販のみでの販売ルートに、取次店経由の販売ルートも開拓できないか検討中。

	2004版	2005版	2006版
助成金応募ガイド(研究)	1141	1062	1024
助成金応募ガイド(NPO)	957	933	708



(3) 資料・情報提供(出版物以外で外部に提供する各種情報)

前年度に引き続き、国立情報学研究所、科学技術振興機構に対する有償の情報提供をおこなっている。なお科学技術振興機構から最新の応募情報提供の申入れがあり、今後対応を検討することになっている。

	16(2004)年度	17(2005)年度	18(2006)年度
国立情報学研究所(成果概要件数)	1,206	566	1,119
国立情報学研究所(採択課題件数)	8,524	3,849	4,456
科学技術振興機構(助成財団データ件数)	842	835	817

(4) 助成財団白書(仮称)の出版

センター設立以来今日までの助成財団の活動を分析・調査し、公益法人制度改革により新たな飛躍が期待される助成財団の進むべき道を模索する「わが国の助成財団白書」(仮称)を目下編集中。発売は19年度になる予定。

(5) 共同通信社への市民活動助成情報の提供

9月より試験的に、会員財団の市民活動に関連する公募助成情報を募集時期の当該月初に共同通信社(松本正氏)に提供し、地方新聞等へ配信した。数紙に掲載され、各財団へ問い合わせや応募があった。

3. 調査研究事業(助成財団等に関する調査・研究)

(1) 制度改革対応プロジェクトの発足

公益法人制度改革の具体化を受けて、『助成財団センターの新制度改革対応プロジェクト』を発足させ、本年度は過去のセンターの活動の集大成として助成財団白書(仮称)の作成に向けての調査研究を行い、データベースのあり方についての検討を行ったほか、新公益法人制度への移行に関する勉強会等を開催した。

(2) オーバーヘッドに関する調査の継続

研究助成のオーバーヘッドについての調査の結果を受けて、大学、研究機関に対しオーバーヘッドの非徴収を求める申入れを行うとし、賛同65団体の連名で国立、公立の全大学、250を超える私立大学等に文書で申入を行った。また東大、東工大にはセンター事務局及び有志財団事務局で責任者(東京工大相澤学長、東大西尾副学長)の訪問を行い、申入れの趣旨の説明と協力を要請した。

このような活動の結果、かなりの大学で申入れの趣旨を理解し、オーバーヘッドを全く徴収しないか、助成財団の応募要領等に用途が明記されている場合は、その用途に従うことで協力が得られる方向に進んでいる。

12月21日に賛同団体を中心に、報告会を開催した。

4. 研修・相談事業(助成財団等に関するセミナー・講演会・シンポジウムの開催)

(1) 研修・セミナー

本年度開催の「会員の集い」は、制度改革をテーマとし、行政改革推進本部事務局から中藤次長、梅澤企画官に講演を依頼した。時宜を得たこともあってセンターとしては過去最高の180名の出席者を得た。

なお制度改革については、住友財団石川専務理事を講師に招き研修セミナーを開催したほか、7回にわたって会員有志による勉強会を開催した。

要に応じてセンターとしての意見を申し入れる体制を整えている。

このほか年 4 回の J F C V I E W S やホームページでの制度改革の解説専門ページの開設・メールマガジン等を通じて、改革の経緯や会員財団の意見を広報するほか、国会での審議状況、可決後の政府内の動きについても、最新の情報を随時伝えている。

(2) JFC Views (広報誌) の発行

前年度に引き続き、助成財団活動のオピニオン誌として情報を発信するほか、助成を受ける側からの情報も取り入れるなど、内容の充実を図っている。

【発行内容一覧】

NO. (発行月)	主 要 目 次
No.55 (2006年4月)	理事長所感「新しい時代の助成財団像を求めて」 資産総額と年間助成額上位 100 財団 Report 24 . 研究助成金とオーバーヘッドについて あの時のあの助成金 (1) (新宿 HAHaHa 倶楽部) ・ 助成財団有志による研究活動 (3) 関西財団の集い
No.56 (2006年7月)	理事長対談「企業と企業財団の活動について」アサヒビール芸術文化財団池田弘一理事長 Topics . 公益法人制度改革関連 3 法のあらまし Report 25 . 研究助成金とオーバーヘッド (2) あの時のあの助成金 (1) (点字学習を支援する会)
No.57 (2006年10月)	理事長対談「NPO の時代を迎えた助成財団」日本 NPO センター副代表理事山岡義典氏、シーズ = 市民活動を支える制度をつくる会事務局長松原明氏 Topics . 助成財団の広報 オーバーヘッドの取扱い：全国の大学へ申し入れ
No.58 (2007年1月)	理事長対談「わが国の教育、芸術文化の未来を語る」松下教育財団遠山敦子理事長 Report 26 . わが国における教育研究助成財団の現状 ・ 道を拓く：井上科学振興財団と松尾学術振興財団を訪ねる ・ Topics . 2006 年度会員の集い

(3) メールマガジンの発行

発信先名簿を更新し 3 月末現在登録者数は 285 名。原則毎月 1 回発信。

【発行内容一覧】

No. (発行日)	目 次
No.56 2006.4.27	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 51) - ■2 ■ 贈呈式、表彰式余聞(1) - 助成理由の公表 - ■3 ■ 研究助成金に対するオーバーヘッドについて - トヨタ財団の対応 - ■4 ■ 助成金応募ガイド 2006 について - 遅くなりましたが会員にお送りしました - ■5 ■ 助成財団の年史について - 助成財団の活動 -
No.57 2006.5.29	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 52) - ■2 ■ 増加する助成財団新設相談 - 相談体制の確立 - ■3 ■ オーバーヘッドについて - 大学側への申入れに備えて - ■4 ■ 民間助成財団の役割について - 地方における助成財団の広報活動 -
No.58 2006.6.6	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革関連3法公布 - 公益認定委員会の発足に向けて(その 53) - ■2 ■ 国際NPO,NGO学会のご案内 - 7月、バンコク大会で開催 -
No.59 2006.6.23	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革関連3法 - その後の成り行き(その 54) - ■2 ■ 政省令の制定へ向けて - 皆様のご意見をお寄せ下さい - ■3 ■ オーバーヘッドの取扱について - 申入れ賛同団体集まる - ■4 ■ 桁違いのアメリカの個人寄付 - The Chronicle of Philanthropy より -
No.60 2006.7.7	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革関連3法 - その後の成り行き(その 55) - ■2 ■ 助成財団の広報について - 専門家の指導による研修懇談会を開催 - ■3 ■ 桁違いのアメリカの個人寄付(2) - ビル・ゲイツの財団に 370 億ドルの寄附 -

<p>No.61 2006.8.11</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 56) - ■2 ■ 初任者研修 財務編 - 資産運用の基礎知識を開催 - ■3 ■ 助成プログラム等のアンケートのお願い - 例年の内容が一部変更になります -
<p>No.62 2006.8.30</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 57) - ■2 ■ オーバーヘッドの申入れ - 委任経理の際の注意点 - ■3 ■ 募集情報の広報について - ニュースリリースを検討中 -
<p>No.63 2006.9.8</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ オーバーヘッドの申入れ(2) - 国立大学の反響 -
<p>No.64 2006.9.28</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 58) - ■2 ■ オーバーヘッドについて(3) - 国大協会長の東工大相澤学長に申し入れ - ■3 ■ 募集情報の広報について - 市民活動助成のニュースリリース -
<p>No.65 2006.11.10</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 59) - ■2 ■ オーバーヘッドについて(4) - 東京大学西尾理事副学長に申し入れ - ■3 ■ 会員の集いに参加される方へ - 新制度への移行に関する不明の点を質問して下さい -
<p>No.66 2006.12.1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 60) - ■2 ■ オーバーヘッドについて(5) - 東京大学の取扱いが決まる - ■3 ■ データベースアンケート実施中 - 最終校正にご協力ください -
<p>No.67 2006.12.20</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 61) - ■2 ■ 「会員の集い」での質疑 - 監事と重要な使用人について - ■3 ■ 勉強会の開催について - 公益財団法人への移行手続に関して -

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4 ■ ビル・ゲイツ夫妻の財団の存続期間 - 出捐者死後50年で解散 - ■ 5 ■ 共同通信社への広報について - 1月募集開始分をお知らせください -
No.68 2007.1.10	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 勉強会のご案内 - 公益財団法人への移行手続に関して -
No.69 2007.1.22	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その62) - ■ 2 ■ 共同通信社への広報について - 2月募集開始分をお知らせください - ■ 3 ■ 勉強会のご案内(2) - 公益財団法人への移行手続に関して -
No.70 2007.2.7	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その63) - ■ 2 ■ センターの職員募集 - 心当たりの方をご紹介ください -
No.71 2007.2.26	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その64) - ■ 2 ■ 公益認定等委員会人事、国会で承認 - 雨宮孝子教授、出口正之教授が就任 - ■ 3 ■ 会員から寄せられた資料から - 本田財団とサントリー文化財団 - ■ 4 ■ 雑誌「遠近」に財団活動の特集 - 国際交流基金発行の雑誌のご紹介 -
No.72 2007.3.30	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その65) - ■ 2 ■ 新制度における定款のあり方 - できるだけ簡単に - ■ 3 ■ 新刊「プログラム・オフィサー」 - 牧田東一編著、学陽書房から -

(4) ホームページの充実

【ホームページアクセス状況】

年 度	年間ページビュー数	月間平均	対前年度比
11(1999)	373,230	31,103	-
12(2000)	679,767	56,647	82.1%
13(2001)	1,059,119	88,260	55.8%

14(2002)	1,345,131	112,094	27.0%
15(2003)	2,074,462	172,872	54.2%
16(2004)	2,326,821	193,902	12.2%
17(2005)	2,456,046	204,671	5.6%
18(2006)	2,577,990	214,833	5.0%

6. 共同調整事業（助成財団等が共同して行うプロジェクトの調整）

日本障害フォーラム（JDF）に対する麒麟福祉財団、損保ジャパン記念財団、トヨタ財団、三菱財団、ヤマト福祉財団の5財団による共同助成事業は最終年度を迎え、助成対象となった国連での障害者の権利条約成立へ向けての「国連特別委員会へのNGO派遣に伴う情報保障費」の助成は、昨年12月に国連総会で可決されるという成果を収めた。本件助成については、国連での交渉に当たった日本政府代表の外務省担当官からも高く評価された。

7. その他事業（その他この法人の目的を達成するために必要な事業）

公益法人協会を事務局とする制度改革連絡会に、センターは幹事（世話）団体として参加。

NPO支援財団研究会に参加。同研究会が主宰する熊本市（5月20日）、高知市（7月8日）、広島市（10月14日）で開催のシンポジウムに参加したほか、日本NPOセンター主催の市民セクター全国会議協賛プログラム（11月24日）へも参加した。

中央共同募金会、福祉・医療機構、日本財団との福祉系4団体連絡会出席。

新設の教育部会に事務局として参加。第1回会合は6月30日、第2回会合12月12日ともに松下教育研究財団会議室で開催。部会参加財団は、伊藤忠記念財団、音楽鑑賞教育振興会、ちゅうでん教育振興財団、東レ科学振興会、日産科学振興財団、日本教育公務員弘済会、博報児童教育振興会、松下教育研究財団、マツダ財団、みずほ教育福祉財団。

他団体主催の助成金または助成財団についての会合に講師として派遣。

5月 熊本県国際交流協会

5月・6月 長野県「NPOと語る集い」

7月 中国政府公務員JICA研修

米国日立ファウンデーションとの懇談会を2月23日に設定・開催した。

2. 庶務の概要（平成 18 年度）

（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 18 年度の庶務の概要につき、以下のとおり報告する。

1. 認許可事項

特になし

2. 会議開催状況

理事会、評議員会、常任委員会の開催状況は次の通り。

（1）理事会

第 50 回理事会（平成 18 年 5 月 30 日）

議題 1. 平成 17 年度事業報告及び収支決算の件（承認）

第 51 回理事会（平成 19 年 3 月 26 日）

議題 1. 平成 19 年度事業計画及び収支予算の件（承認）

2. センター規定改定の件（承認）

3. 評議員選任の件（承認）

4. 退職金支給の件（承認）

報告事項 平成 18 年度事業経過報告及び収支見込み

（2）評議員会

第 41 回評議員会（平成 18 年 5 月 30 日）

議題 1. 平成 17 年度事業報告及び収支決算の件（承認）

第 42 回評議員会（平成 18 年 10 月 6 日）

議題 1. 理事選任の件（承認）

第 43 回評議員会（平成 19 年 3 月 26 日）

議題 1. 平成 19 年度事業計画及び収支予算の件（承認）

2. センター規定改定の件（承認）

3. 理事選任の件（承認）

4. 監事選任の件（承認）

報告事項 平成 18 年度事業経過報告及び収支見込み

（3）常任委員会

第 1 回（平成 18 年 4 月 19 日）

（1）白書について

（2）制度改定対応について

- (3) オーバーヘッドについて
- (4) 会員サービスの強化について

第 2 回 (平成 18 年 5 月 17 日)

- (1) データベースについて
- (2) 会員アンケートについて
- (3) オーバーヘッドについて
- (4) 決算理事会について
- (5) 「会員の集い」について

第 3 回 (平成 18 年 7 月 14 日)

- (1) データベースについて (本年度アンケート)
- (2) 制度改革対応プロジェクト
- (3) 「会員の集い」について
- (4) オーバーヘッドの申し入れについて
- (5) センター人事について

第 4 回 (平成 18 年 9 月 11 日)

- (1) 制度改革対応プロジェクト
- (2) 会員の集いについて
- (3) オーバーヘッドの申し入れについて

第 5 回 (平成 18 年 10 月 11 日)

- (1) 助成財団センターの制度改革対応プロジェクト (中期計画) について
- (2) 報告事項 (助成財団白書作成、会員の集い、オーバーヘッド等)

第 6 回 (平成 18 年 12 月 6 日)

- (1) 助成財団センターに対する支援体制の確立について
- (2) 新年度の重点施策について
- (2) 報告事項 (会員の集い、オーバーヘッド等)

第 7 回 (平成 19 年 1 月 15 日)

- (1) 新年度の役員等人事について
- (2) 新年度事業計画、収支予算について
- (3) センターの収支安定策について
- (4) 米国日立財団理事長来訪に伴う接遇の件
- (5) 資金運用の件

(6) 報告事項 (JST(日本科学振興機構)の助成情報の独自収集について

第 8 回 (平成 19 年 3 月 1 日)

- (1) 新年度事業計画、収支予算について
- (2) 役員等人事について
- (3) センターの規定改定について
- (4) 報告事項 (JR 西日本 20 年債購入)

3 . 会員の状況

平成 18 年度の新入会員は法人会員 2、個人会員 4、退会 8 (うち個人 1) で 2 会員の減少となったが、19 年度からの新規会員として 18 年度中に法人 8、個人 2 の入会の申し込みがあった。

	平成 17 年度末	入会	退会	現在数
法人会員	239	2	7	234
個人会員	15	4	1	18
合計	254	6	8	252

新規会員 (敬称略) 日本教育公務員弘済会、小嶋陽子、近畿移動無線センター、石塚久晴、池田民恵、小幡忠夫

4 . 事務局人員構成 (平成 19 年 3 月末日現在)

常勤 堀内生太郎 専務理事・事務局長
湯瀬秀行 事務局長代理 (情報企画担当)
小林充治 総務・企画主査
派遣スタッフ 1 名 (竹村由美子)

非常勤

山崎幸信 参与
久須美雅昭 プログラム・アドバイザー

なお国立情報学研究所に情報提供のため、データ処理に学生アルバイトを延べ 2 名確保。

以上